

# 四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

**コスモ・バイオ株式会社**

東京都江東区東陽二丁目2番20号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5) 大株主の状況 ..... 5
- (6) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	コスモ・バイオ株式会社
【英訳名】	COSMO BIO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 治久
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 柴山 法彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 柴山 法彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (百万円)	3,798	3,794	7,261
経常利益 (百万円)	285	269	403
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	183	179	260
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	165	167	259
純資産額 (百万円)	6,994	7,170	7,053
総資産額 (百万円)	8,258	8,668	8,485
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.99	30.29	43.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.1	77.2	77.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	666	361	908
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30	△155	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△49	△49	△85
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,083	2,222	2,068

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.04	5.35

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるライフサイエンスの基礎研究分野市場の動向は、依然として大学・公的研究機関において、慎重な予算執行の傾向が続いていると捉えています。また、同業他社との競争は販売価格面で厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、ライフサイエンス領域の研究開発に資する多様な自社製品・商品・サービスの提供と、在庫の適正化及び迅速出荷に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間における売上高は3,794百万円（前年同期比0.1%減）となり、売上総利益は1,461百万円（前年同期比5.2%増）、売上総利益率は38.5%（前年実績36.6%）となりました。為替レートは当第2四半期連結累計期間平均110円/ドル（前年同期109円/ドル）で推移しました。

販売費及び一般管理費は節減に努める一方で、研究開発等将来の事業拡大に資する投資を積極的に行っており、営業利益は241百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は269百万円（前年同期比5.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は179百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

なお、売上高を品目別にみますと、研究用試薬2,836百万円（前年同期比3.1%増）、機器887百万円（前年同期比9.3%減）、臨床検査薬70百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が154百万円増加した一方、売上債権（受取手形及び売掛金）が162百万円減少したこと等により、27百万円減少いたしました。固定資産につきましては、本社の改装を実施したこと等により、有形固定資産が95百万円増加いたしました。無形固定資産につきましては、重要な変動はありませんでした。投資その他の資産につきましては、投資有価証券が141百万円増加したこと等により、138百万円増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,668百万円（前連結会計年度末比182百万円増）となりました。

##### (負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、18百万円増加し、固定負債につきましては、46百万円増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は1,497百万円（前連結会計年度末比64百万円増）となりました。

##### (純資産)

純資産につきましては、7,170百万円（前連結会計年度末比117百万円増）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は361百万円（前年同期比45.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益269百万円、売上債権の増減額160百万円、仕入債務の増減額△105百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は155百万円（前年同四半期は30百万円の獲得）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は49百万円（前年同四半期と同額）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は当期首の2,068百万円から154百万円増加して2,222百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,361,600
計	18,361,600

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,048,000	6,048,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,048,000	6,048,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	6,048,000	—	918	—	1,221

## (5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,152,000	19.43
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 コスモ石油口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	576,000	9.71
コスモ・バイオ従業員持株会	東京都江東区東陽2丁目2番20号	164,500	2.77
株式会社ヤクルト本社	東京都港区新橋1丁目1番19号	100,400	1.69
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	89,600	1.51
鈴木 由美子	千葉県習志野市	82,300	1.38
原田 正憲	千葉県千葉市緑区	81,700	1.37
笠松 敏明	千葉県船橋市	81,400	1.37
小田 昌平	宮城県仙台市青葉区	80,100	1.35
船戸 俊明	千葉県船橋市	75,400	1.27
計	—	2,483,400	41.89

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 120,000	—	(注)
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,926,200	59,262	(注)
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	6,048,000	—	—
総株主の議決権	—	59,262	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## ② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コスモ・バイオ株式会社	東京都江東区東陽二丁目2番20号	120,000	—	120,000	1.98
計	—	120,000	—	120,000	1.98

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,068	2,222
受取手形及び売掛金	※ 2,276	※ 2,113
有価証券	200	200
商品及び製品	969	951
仕掛品	19	10
原材料及び貯蔵品	23	19
その他	98	108
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	5,648	5,620
固定資産		
有形固定資産	636	732
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	251	228
無形固定資産合計	252	228
投資その他の資産		
投資有価証券	1,694	1,835
関係会社株式	12	10
その他	241	241
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	1,948	2,086
固定資産合計	2,837	3,047
資産合計	8,485	8,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 540	※ 449
短期借入金	20	20
未払法人税等	84	92
その他	300	403
流動負債合計	945	964
固定負債		
退職給付に係る負債	397	405
その他	88	127
固定負債合計	486	533
負債合計	1,432	1,497
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,251	1,251
利益剰余金	4,026	4,159
自己株式	△67	△67
株主資本合計	6,128	6,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	439
繰延ヘッジ損益	2	△5
為替換算調整勘定	2	0
その他の包括利益累計額合計	451	434
非支配株主持分	472	475
純資産合計	7,053	7,170
負債純資産合計	8,485	8,668

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,798	3,794
売上原価	2,408	2,332
売上総利益	1,389	1,461
販売費及び一般管理費	※ 1,156	※ 1,220
営業利益	233	241
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	16	16
助成金収入	24	9
投資事業組合運用益	0	0
その他	8	8
営業外収益合計	52	36
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	7
営業外費用合計	0	8
経常利益	285	269
税金等調整前四半期純利益	285	269
法人税等	92	85
四半期純利益	193	184
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	183	179

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	193	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△6
繰延ヘッジ損益	△8	△8
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益合計	△27	△17
四半期包括利益	165	167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	162
非支配株主に係る四半期包括利益	9	4

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	285	269
減価償却費	80	107
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	7
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	0	3
為替差損益 (△は益)	△7	2
助成金収入	△24	△9
投資事業組合運用損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	231	160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	114	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51	△105
その他	39	△55
小計	664	389
助成金の受取額	24	25
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△40	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	666	361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△16	△97
無形固定資産の取得による支出	△20	△17
投資有価証券の取得による支出	△29	△50
投資事業組合からの分配による収入	1	0
その他	△4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	△155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△47	△47
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49	△49
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652	154
現金及び現金同等物の期首残高	1,383	2,068
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,083	※ 2,222

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	54百万円	91百万円
支払手形	3	4

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料手当	323百万円	330百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	2,083百万円	2,222百万円
現金及び現金同等物	2,083	2,222

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	47	8	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月3日 取締役会	普通株式	35	6	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	47	8	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月5日 取締役会	普通株式	35	6	2019年6月30日	2019年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	30円99銭	30円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	183	179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円)	183	179
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,928,000	5,928,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………35百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年9月10日

(注) 当社定款の規定に基づき、2019年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金を支払います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 町田 眞友 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 寺田 聡司 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。